

県政さわやかタウンミーティング

開催結果の施策への反映事例

○令和2年度反映事例

	テーマ	部局名	所属名	開催日	頁
①	県政インターネットモニターアンケート及び広聴・広報事業について	知事直轄組織	広聴広報課	R3.2.22	2
②	地域防災力の強化（自主防災組織活性化）	経営管理部	中部地域局	R2.7.21	2
③	地域防災力の強化（自主防災組織の活性化）	経営管理部	西部地域局	R2.10.2	3
④	海洋プラスチックごみ防止6R県民運動及び食品ロス削減	くらし・環境部	廃棄物リサイクル課	R2.8.18	3
⑤	空き家対策について	くらし・環境部	住まいづくり課	R2.11.25	4
⑥	地域福祉活動に係る実践事例や意見の聴取	健康福祉部	地域福祉課	R2.10.22 R2.10.27 R2.10.29	4
⑦	身体障害福祉施策に関する意見交換	健康福祉部	障害福祉課	R2.11.9	5
⑧	申請手続きなどにおける新型コロナウイルスへの対策について	健康福祉部	薬事課	R2.12.3	5
⑨	農業施策に関する意見交換会	経済産業部	農業戦略課	R2.8.4	6

① 県政インターネットモニターアンケート及び広聴・広報事業について（令和3年2月22日）

担当所属	知事直轄組織 広聴広報課
開催目的	県政インターネットモニターアンケート調査及び広聴・広報業務をより良いものとするため、令和2年度インターネットモニターのうち、希望者を対象に、モニターを経験して感じたことや広報・広聴の取組に関して意見を伺う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス関係など、急遽県民意見の聴取が必要になった場合、臨時でアンケート調査を実施すれば、即時的に県民意見を施策に反映できるのではないか。 ・ 年度当初にインターネットモニターあて郵送で配布している「インターネットモニターの手引き」は、ホームページにデータが掲載されていれば閲覧できるため、紙媒体での郵送配布はなくなっても構わない。 <hr/> <p>→ 各部局で緊急に県民意見の調査が必要になった場合、予定されている年間16回の県政インターネットモニターアンケートのほかに、臨時のアンケートを実施する。</p> <p>→ 令和3年度からは「インターネットモニターの手引き」の郵送配布をやめ、ホームページにPDFファイルを掲載するのみとし、その旨モニターに通知することとした。</p>

② 地域防災力の強化（自主防災組織活性化）（令和2年7月21日）

担当所属	経営管理部 中部地域局
開催目的	中部地域の防災力の強化を図るため、その中核となるべき自主防災組織の活性化方策等を協議する「中部地域自主防災組織活性化連絡会」を開催し、意見交換等を行う。
意見概要 →施策への反映	<p>1 「避難行動判定フロー」と「マイ・タイムライン（住民等自らによる避難行動計画）」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内在住の外国人で、マイ・タイムラインを知っている人が少ないことが課題だ。 <p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営ガイドラインについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 突発的な地震の場合、避難所に多くの人が押し寄せるため、避難所での密を避けることが困難だ。 ・ 避難所に避難しても定員オーバーで受け入れしてもらえない事例が最近ニュースになっている。避難する人が、避難所の情報を入手できれば、避難所への避難が効率的に行える。 <hr/> <p>1 「避難行動判定フロー」と「マイ・タイムライン」について</p> <p>→ 今後県内在住の外国人にもマイ・タイムラインの啓発を進めていく。また、外国人向けのワークショップも検討する。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営ガイドラインについて</p> <p>→ 地域住民に対して、在宅避難や親戚・知人宅への避難等、避難所以外の避難場所も検討するように、今後も呼びかけていく。また、自宅の耐震化や家具の固定についても呼びかけていく。</p> <p>→ 防災アプリで、各避難所の情報がわかるような機能を検討する。</p>

③ 地域防災力の強化（自主防災組織の活性化）（令和2年10月2日）

担当所属	経営管理部 西部地域局
開催目的	西部地域の防災力の強化を図るため、その中核となるべき自主防災組織の活性化方策等を協議する西部地域自主防災組織活性化連絡会を開催し意見交換等を行う。
意見概要 →施策への反映	<p>新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな避難所を探すことも大事だが、平時における住民への防災意識向上が重要だ。 ・ 分散避難として、在宅避難や車中泊、ホテルの活用を呼びかけてほしい。 ・ 車中泊の場として、トイレが整っている場所と交渉してはどうか。（運送会社のトラック待機場等） ・ ソーシャルディスタンスを確保すると3割程度の収容人数になるが、パーティションを取り入れると、従来の7割くらいの避難者を収容できる。 <p>→ 防災啓発の際、自分が避難所に行く必要があるかを判断するために、自分の身の回りのハザードを改めて確認することを伝える。</p> <p>→ 避難所運営について啓発する際、コロナ禍を踏まえた避難所運営訓練の紹介や、知人宅等への分散避難、車中泊スペースの確保等、各市町で実施していることについて情報提供する。</p>

④ 海洋プラスチックごみ防止6R県民運動及び食品ロス削減（令和2年8月18日）

担当所属	くらし・環境部 廃棄物リサイクル課
開催目的	海洋プラスチックごみ防止事業として県が推進している海洋プラスチックごみ防止6R県民運動及び食品ロスについて、県民、事業者としての意見を伺い、今後の施策に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ （国の施策ではあるが）レジ袋有料化の対象外を設けず一律マイバッグ持参を推進してほしい。 <p>→ 海洋プラスチックごみ防止「6R県民運動」キャンペーン等で、マイバッグ持参を含む6Rの実践を啓発した。</p> <p>→ 商業施設等におけるイベントで、啓発品としてマイバッグを配布した。</p> <p>→ 県政インターネットモニターアンケートを活用し、コンビニエンスストアでのレジ袋の使用率を把握した。</p> <p>…令和2年7月1日施行のレジ袋有料化以降、県政インターネットモニターのうち71.9%がレジ袋をコンビニエンスストアで「まったく購入していない」と回答した。</p>

⑤ 空き家対策について（令和2年11月25日）

担当所属	くらし・環境部 住まいづくり課
開催目的	官民一体で空き家対策に取り組むため、意見交換を行う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家を活用していく方策を考えていく必要がある。
	<p>→ 空き家の買取再販事業のノウハウ取得や、コワーキングスペース及びワーケーションとしての活用等に関する「住宅ストック活用促進研修会」を令和3年度に開催する。</p>

⑥ 地域福祉活動に係る実践事例や意見の聴取（令和2年10月22日、10月27日、10月29日）

担当所属	健康福祉部 地域福祉課
開催目的	静岡県地域福祉支援計画（第4期）の策定に資するため、地域の活動団体等から地域活動の内容や課題、地域福祉に係る意見等の聞き取りを行う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域づくりは“人づくり”、持続可能な活動にしていくためには活動する人材をつくっていく必要がある。 ・ 中山間地でも一人ひとりができることをやる、創意工夫が大事。人が集まる場所は人を元気にする。 ・ 世代を超えて活動する場所ができるとボランティアが育ち、いずれ活動主体になっていく。 ・ 地域活動の持続には経営力（デザイン）という視点も必要である。
	<p>→ 第4期静岡県地域福祉支援計画の中で、参加者の取組事例を紹介することで、今後の県の施策の推進に役立てる。</p>

⑦ 身体障害福祉施策に関する意見交換（令和2年11月9日）

担当所属	健康福祉部 障害福祉課
開催目的	身体障害者団体の代表者と意見交換を行い、今後の障害福祉施策の参考とする。
意見概要 →施策への反映	<p>1 身体障害者団体について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障害者団体では、会員が減少傾向にある。 ・ 団体について、県民に十分理解されていない。 ・ 会員増加のためには、県民から知ってもらう必要があるため、県障害福祉課のホームページによる周知をお願いしたい。 <p>2 オストメイトについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オストメイト用トイレが本来の用途とは異なる使われ方をしている事例がある。 ・ また、オストメイトマークの認知度が低いため、オストメイト用の設備であることを知らない人が多いのが現状。 ・ オストメイト用トイレのオストメイトマークの表示に、オストメイト用トイレである旨の表示をしてほしい。 <hr/> <p>1 身体障害者団体について</p> <ul style="list-style-type: none"> → 県障害福祉課ホームページに、身体障害者関係団体の周知・理解促進を目的に、団体を一覧にまとめたページを作成した。（全15団体） → 団体紹介用パンフレットや事業概要説明資料等の掲載を希望する団体については県ホームページに資料等を添付した。 <p>2 オストメイトについて</p> <ul style="list-style-type: none"> → 県庁内（西館3階）のオストメイト用トイレに「オストメイト用」と表示し、マークの周知を図った。

⑧ 申請手続きなどにおける新型コロナウイルスへの対策について（令和2年12月3日）

担当所属	健康福祉部 薬事課
開催目的	県内に製造所を有する医薬品等の製造販売業者及び製造業者で構成される静岡県製薬協会の役員と県の職員が、医薬品等の業界が抱える課題・動向について情報交換を行い、業界の発展と県行政施策の一助とする。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ハンコ廃止」「書面申請廃止」の議論が進められていると承知しているが、オンライン申請を導入する見通しを確認したい。 ・ 相談や調査の事前打合せについて、オンライン化する見通しを確認したい。 <hr/> <p>→ 医薬品等申請審査システムのオンライン化に対応するため、令和3年度に製薬企業等からのオンライン相談体制等を整備する。</p>

⑨ 農業施策に関する意見交換会（令和2年8月4日）

担当所属	経済産業部 農業戦略課
開催目的	地域における指導的な役割を果たすとして、知事が認定した農業経営士と意見交換会を行う。
意見概要	<p>1 新型コロナウイルスに伴う温室メロン農家の経営継続への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ メロン農家が経営を継続するために、国の支援策を活用していくことが必要となるが、事業採択にあたり、県の支援をお願いしたい。 ・ 新規就農や規模拡大を支援するため、新設ハウスの整備に対する助成等、経営安定のための県の措置をお願いしたい。 ・ メロン単価向上のため、メロンの消費回復・拡大を目指したイベント・キャンペーンについて、県としての実施や実施主体への補助を検討してほしい。 <p>2 既存の経営基盤を活用した就農支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国や県は、農業への就業者を増やすため、農外からの就農に対する支援に力を入れているが、既に存在する経営基盤を活用して農業経営を始める方は、初期投資が少なく円滑な就農が可能である。次世代人材投資資金の交付対象とするなど、農家子弟の親元就農に対する支援策の拡充を望む。 <p>3 非農家出身者の就農支援策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業に興味を持つ非農家出身者や本県を含めた地方への移住を希望する者も出てきている。そのような人々に本県農業の担い手となってもらうため、農林環境専門職大での教育を含め、非農家出身者の新規就農支援策にも今まで以上に力を入れて取り組んでほしい。 <p>4 豚熱（CSF）・アフリカ豚熱（ASF）対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 養豚農場におけるCSFワクチン接種等の発生防止対策や、経口ワクチン散布等の野生イノシシ対策の徹底をお願いしたい。 ・ ASF発生国からの旅客携帯品の豚肉製品等からASFウイルスや遺伝子が確認されており、水際対策のさらなる強化をお願いしたい。 <p>5 販売支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の「しずおか農林水産物認証」や「食セレクション」の認定を受け、自社で生産した畜産物のブランド化や高品質化を図っている。認証を受けた事業者や商品の一層のPR等をお願いしたい。

→施策への反映

1 新型コロナウイルスに伴う温室メロン農家の経営継続への対応

- 高収益作物次期作支援交付金について、高集約型品目交付単価（80万円/10a）を温室メロンに適用するよう国と協議した結果、適用に至った。また、経営継続補助金の申請者に対する支援を行っている。
- 温室整備のため、「施設園芸大国しずおか構造改革緊急対策事業」におけるメロン専用スリークォータ型ガラス温室の補助金上限額の拡充等を行った。また、収入保険制度への加入を推進している。
- 国の国産農林水産物等販売促進緊急対策事業を活用した学校給食へのメロンの提供（温室農協クラウン支所）、バイ・シズオカによるメロンのネット販売を行う、大手スーパーとの県産品フェアにメロンを入れるなどの施策により、消費拡大を支援している。また、温室農協の行う温室メロン販売対策事業への補助を行った。

2 既存の経営基盤を活用した就農支援の実施

- 農業経営士協会受入部会と所管課（農業ビジネス課）が連携して農業経営士会員に対するアンケート（農業後継者の確保に向けた農業経営の現状調査）を実施した。
- アンケート結果から、後継者の有無により経営方針や人材育成方針が異なることが明らかになった。これを踏まえ、県の支援策への反映を検討していく。

3 非農家出身者の就農支援策の強化

- 今年度、新たな取組としてオンラインでの就農相談会を実施した。
- 「がんばる新農業人支援研修」の受入農家の新規開拓を行った。
- 県立農林大学校では、農業経営体におけるインターンシップの実施など、新規就農に向けた実践的な教育を行っている。
- 今年度開学した県立農林環境専門職大学では、実習や演習を多く取り入れ、少人数教育を行うことで、農林業経営の中核を担う人材や生産現場で即戦力となる人材の養成を進めている。

4 豚熱（CSF）・アフリカ豚熱（ASF）対策

- 養豚農場における発生防止対策として、予防的ワクチンの接種、野生イノシシ対策として、野生イノシシの捕獲強化、CSF検査及び経口ワクチン散布を継続している。
- 家畜伝染病に係る輸入検疫等の水際対策の強化について、確実に畜産物の不正な持込を摘発できるシステム導入など、所管する国に対し継続して要望している。

5 販売支援について

- しずおか認証取得者は展示会情報の提供を行うとともに、専用ホームページによる流通事業者・消費者への情報提供、イベント出展費用の助成、PR用のぼりの配布により、安全・安心な農畜産物の販売促進を支援した。
- 「バイ・シズオカ」による通販サイト情報の提供を行って販売網の拡大を支援した。
- 食セレクションの認知度向上及び事業者の課題や要望に合致した支援について検討している。
- 県内や山梨県スーパー等へ食セレクションや新商品セレクション商品の提案を行った。
- ECサイトでの県産品消費拡大支援を実施した。